

2018年4月26日

No. 18 - 119

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

## 若者流出に関する調査

～愛媛を離れるのか？ 残るのか？ 戻るのか？～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび、若者流出に関する調査を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、詳細は「IRC Monthly」2018年4月号（既刊）および5月号をご覧ください。

### 記

#### 【調査概要】

- ・ 進学や就職に伴い多くの若者が県外に流出している。こうした影響等から企業の採用活動は厳しさを増している。県内企業に新卒採用に関するアンケートを実施したところ、新卒採用を行う企業の7割が積極的に採用活動に取り組んでいると回答したが、成果につながっていない企業が多かった。
- ・ 愛媛出身で現在県外に住む人を対象にアンケートを実施した。愛媛を離れたきっかけは、進学が5割で、そのうち65%が卒業後に愛媛への就職を考えなかったことが明らかとなった。
- ・ また、若者の思いや考えを聞くため県内の高校生にアンケートを実施した。大学進学希望者の59.1%、短大進学希望者の27.1%、専門学校等進学希望者の41.3%、就職希望者の16.0%が県外への進学・就職を希望していた。
- ・ 進学希望者に将来愛媛で働きたいか尋ねたところ、県内進学希望者の5割超が「進学した学校を卒業後すぐに愛媛で就職したい」と回答したが、県外進学希望者では1割程度にとどまった。一度県外に出ると愛媛に戻ろうと考える生徒は少ないようだ。
- ・ 進学に伴い若者が愛媛を離れることはやむを得ない。大事なのは、愛媛で働きたい・暮らしたいという回帰・定住志向を高めることである。そのためには、県内企業を知る機会を増やすこと、IT関連産業など成長産業かつ若者が希望する仕事を創出すること、若者中心のまちづくりといった取り組みが重要だ。人口減少問題に即効薬や特効薬となる処方箋はない。地域を担う若者の声に耳を傾け、愛媛全体で取り組んでいかなければならない。

## はじめに

地方の人口減少の大きな要因である「若者の流出」に焦点を当て調査を行った。人口減少が深刻化する愛媛において、若者が県内に留まり、あるいは働き手として戻ってくることは、地域存立の大きな希望である。そこで、4・5月号の2号に渡り調査を行い、若者が「愛媛を離れるのか？ 残るのか？ 戻るのか？」その選択の背後にある要因を探った。また、人口減少の影響等から人手不足・採用難に苦しむ県内企業の実態も調査した。

### 【4月号】

- ・県内企業の採用に関する調査  
(県内企業 約400社へのアンケート)
- ・愛媛出身で現在県外に住む人の意識調査  
(18~69歳の男女400人・インターネット調査)

### 【5月号】

- ・県内の高校生の進路等に関する意識調査  
(公立高校2年生 約8500人へのアンケート)

## 1. 高校・大学卒業後の進路

2017年3月に卒業した県内の高校生の進路をみると、進学に伴う流出は約4千人、就職も含めると約4,600人にのぼったが、県外からの流入は2千人程度とみられ、差し引き2,600人のマイナスとなった。高校卒業後、多くの若者が県外に流出している。

また、県内にある5つの4年制大学、および5つの短期大学にヒアリングし、学生の卒業後の進路をまとめた(2017年3月卒)。卒業後に就職する学生のうち、県内に本社・本店を置く企業に就職した割合(以下、県内就職率)は、大学で51.3%、短大で83.6%だった。卒業後に就職に伴い流出したのは、大学・短大生あわせて約1,400人とみられる。ただ、県内出身者(愛媛出身で愛媛の大学・短大に進学した学生)でみると、県内就職率は大学で75.6%、短大で92.9%であり、愛媛出身者の多くは県内に留ま

っていることが分かった。

## 2. 県内企業の採用に関する調査

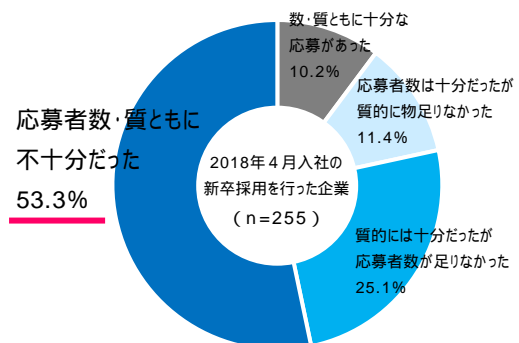
全国的な人手不足で労働需給がひっ迫するなか、若者流出が続く愛媛では、企業の採用活動はさらに厳しさを増している。そこで、県内企業を対象に新卒採用の現状や取り組み状況を調査した。

調査概要	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く法人 826社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2017年11月
回答状況	有効回答数 398社 有効回答率 48.2%

### ~応募者数・質ともに不十分~

2018年4月入社の新卒採用を行った企業(398社のうち255社が実施)に対し、応募者の状況を尋ねた。「応募者数・質ともに不十分だった」との回答が53.3%を占めた。

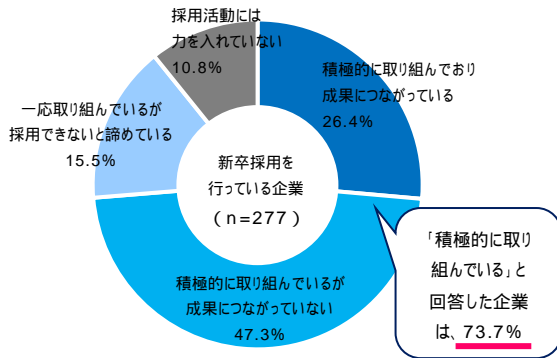
図表 - 1. 新卒採用の応募状況



### ~積極的に取り組むも成果につながらず~

新卒採用の取り組み姿勢を尋ねたところ、「一応取り組んでいるが採用できないと諦めている」と回答した企業が15.5%あったが、採用活動に積極的に取り組んでいるとする企業は7割超あった。ただし、「積極的に取り組んでおり成果につながっている」は26.4%で多いとは言えない。

図表 - 2 . 新卒採用への取り組み姿勢



## 2 . 県内出身・県外在住者の意識調査

「愛媛を離れるのか？ 残るのか？ 戻るのか？」その選択の背後にある要因を探るため、「愛媛を離れた人 = 愛媛出身で現在県外に住んでいる人」を対象にアンケートを実施した。

調査概要	
調査対象	愛媛出身で現在県外に住む個人 18～69歳の男女 400人
調査方法	2018年2月下旬
調査時期	インターネット調査

### ～進学をきっかけに愛媛を離れ、その後、3分の2が愛媛でのUターン就職を希望せず～

愛媛県外で暮らし始めたきっかけを尋ねたところ、「進学」が5割、「就職」が2割、「親の転勤」が1割超となった。アンケートからも進学・就職に伴う県外流出が多いことが分かる。

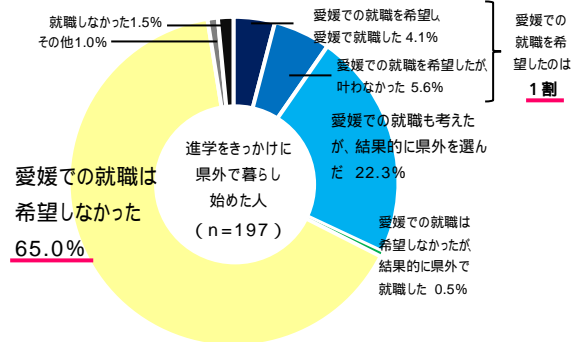
また、進学をきっかけに県外で暮らし始めた人を対象に、卒業後に愛媛での就職を考えたか尋ねたところ、「愛媛での就職を希望しなかった」との回答が65.0%と最も多く3分の2を占めた（図表 - 3）。

### ～6割が愛媛への移住を考えず～

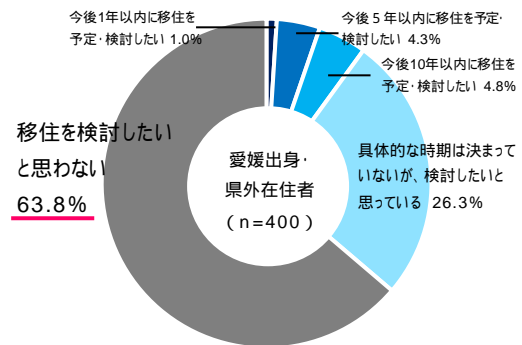
愛媛への移住意向を尋ねたところ、「移住を検討したいと思わない」が63.8%となった（図表 - 4）。移住を検討しない理由として、「今の生活や仕事に満

足しているから」との回答が半数を占めた。

図表 - 3 . 進学した学校を卒業後、愛媛へのUターン就職を考えたか



図表 - 4 . 愛媛への移住の検討



## 3 . 高校生アンケート

進路選択を控える県内の公立高校の2年生を対象に、卒業後の進路や仕事に関する考え、結婚や愛媛に対する思いなどについて尋ねた。

調査概要	
調査対象	県内の公立高等学校（全日制）に在籍する2年生：8,950人
調査方法	2018年2月下旬～3月上旬
調査時期	各校の教室にて調査票を配付、その場で生徒に記入してもらい回収した
回答状況	有効回答数 8,442人 有効回答率 94.3%

### ～高校卒業後の進路～

高校卒業後の進路について尋ねた。約8割の生徒が大学や専門学校等への進学を希望している。

また、進路別に県内外の希望を尋ねたところ、大学進学者で 59.1%、短大進学希望者で 27.1%、専門学校等進学希望者で 41.3%が県外への進学を希望した(図表 - 5)。

図表 - 5 . 進路別の県内外希望

	大学進学希望者 (n=4,679)	短大進学希望者 (n=288)	専門学校等進学希望者 (n=1,396)	就職希望者 (n=1,642)
県内で進学(または就職)したい	24.2%	58.3%	41.0%	49.3%
県外で進学(または就職)したい	59.1%	27.1%	41.3%	16.0%
決めていない	10.4%	11.1%	13.1%	21.2%
どこでもよい・場所にはこだわらない	6.3%	3.5%	4.6%	13.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### ～県外への進学・就職を希望する理由～

多くの生徒は、進路選択において「希望する学部・学科があるかどうか」を最も重視していた。県内には大学や専門学校等が少なく、県内進学の実選択肢が少ないことが流出の要因になっている。

また、就職希望者のうち県外への就職を希望する生徒に理由を尋ねたところ、「希望する業界や職種がある」「給与や福利厚生などの条件が県内より魅力的」との声が多かった。

#### ～県内での進学・就職を希望する理由～

県内での進学を希望する生徒に理由を尋ねたところ、「県内に希望する学部・学科がある」との回答が多かった。松山市および周辺市町では経済的理由や自宅から通えることを理由に挙げる生徒も多い。また、地域への愛着との関係を見ると、県内での進学・就職を希望する生徒のほうが県外希望者に比べ、愛媛に対しより強い愛着を感じていた。

#### ～進学した学校を卒業後、愛媛で就職したいか～

県内での進学を希望する生徒の5割超は、「進学し

た学校を卒業後に愛媛で就職したい」と回答したが、県外への進学を希望する生徒では1割にとどまった。「県内出身・県外在住者の意識調査」同様、一度県外に出ると、愛媛に戻る選択をする人は少ない。

また、県外への進学や就職を希望する生徒ほど、将来希望する仕事や働きたい会社が愛媛にはないと考えていることが分かったが、そもそも県内企業を知らない生徒が多いことも明らかとなった。

## 4 . 人口減少問題への処方箋

進学等で若者が県外に流出することはやむを得ない。大事なものは、「愛媛で働きたい・暮らしたい」という回帰・定住志向を高めることである。

そのためには、県内企業を知る機会を増やすこと、IT関連産業など成長産業かつ若者が希望する仕事を創出すること、若者中心のまちづくりといった、若者を引き付ける、地域の磁力を高める取り組みが重要だ。人口減少問題に即効薬や特効薬となる処方箋はない。地域を担う若者の声に耳を傾け、愛媛全体で取り組んでいかなければならない。

### おわりに

今回の調査を通して感じたのは、「愛媛の未来に対し愛媛に住む人々が悲観的になりすぎているのでは」という点であった。高校生に対し「愛媛の未来はどうなると思うか」と質問したところ、約4割が「今よりも発展する」と回答し、「今よりも衰退する」と回答したのは約2割であった。おそらく、同じ質問を大人に問いただければ、多くの人が「今よりも衰退する」と回答したのではないだろうか。若い世代に引き継ぐ地域社会や経済がより良いものとなるよう、引き続き調査・研究等を通して、地域の活性化をサポートして参りたい。(菊地 麻紀)